

取締役会の実効性評価の概要及び評価結果

2021. 5. 31現在

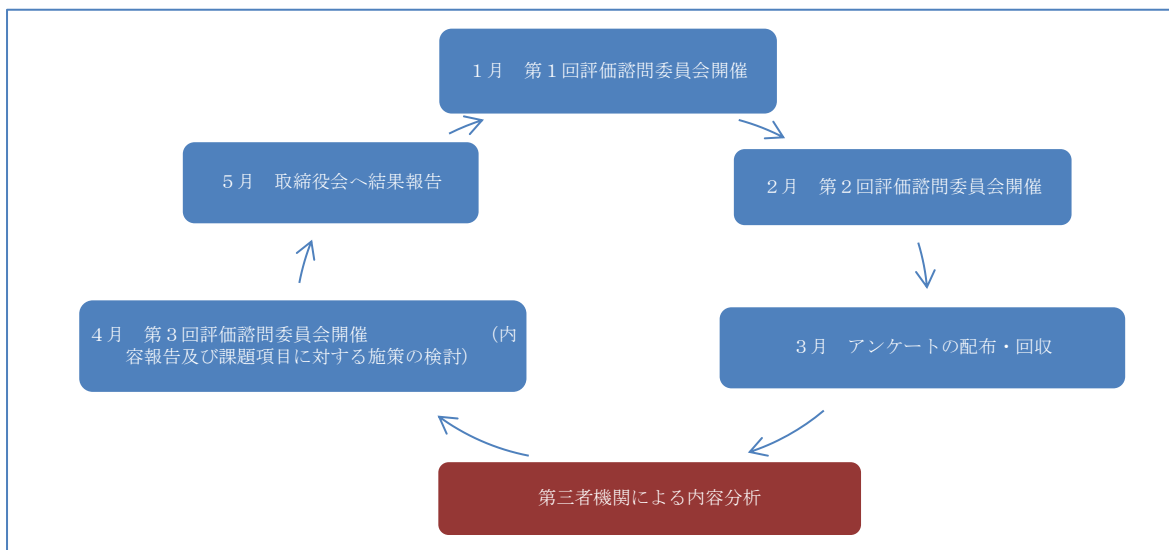
当社は、持続的な企業価値の向上を目的として、毎年3月に取締役及び監査役による自己評価によるアンケート（調査票）を実施し、分析しております。その結果から課題を認識し、課題解決への施策を実施することで、当社取締役会の実効性を高めております。なお、アンケート（調査票）の作成、回収及び一部の分析にあたっては、外部機関を活用することで評価の透明性を高め、実効性を確保しております。当社では、社外取締役（委員長を含む）2名及び社外監査役2名、社内取締役1名による評価諮問委員会を開催し、分析・評価を踏まえ、継続的に取締役会の実効性向上に取り組んでおります。

1. 評価諮問委員会メンバー

社外取締役（委員長を含む）	2名
社外監査役	2名
社内取締役	1名

※事務局3名及び外部機関

2. 実効性向上プロセス



3. アンケート（調査票）の概要

対象者	取締役・監査役（社外役員を含む）
評価項目 24問+自由記載	①取締役会の役割・機能 ②取締役会の規模・構成 ③取締役会の運営 ④監査機関との連携 ⑤経営陣とのコミュニケーション ⑥株主・投資家との関係
回答方式	無記名による、3（満足）～1（不満）までの点数評価及び事由記載
評価方法	第三者機関による内容分析及び取締役会への報告と検証

4. 分析・結果の概要

2020年度（第5回）に実施した実効性評価の結果、総じて取締役会の実効性は確保できていることを確認しました。なお、課題として「①事業会社の経営人財候補プールの構築、②東証市場改革・CGコード改訂への対応（継続審議）、③機関決定事項以外の経営テーマ議論の促進（ESG、リスクマネジメント、消費者目線の取組み、DX等）、④経営の実態の把握（社外取締役・監査役も含め、各事業会社の経営状況・課題を把握する場を設定する）、⑤個人投資家・株主へのコミュニケーション（更なる施策の検討）」が挙げられ、これらの課題に取り組むことで、取締役会の実効性を更に向上させコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

以上